

# 一般会計予算に対する討論

## 賛成

生活重視の政策を積極的に展開し、健全な財政運営に努められることを願い、賛成する。

政運営を押し進めることを切望し、本予算に賛成する。

昨秋からの世界的な景気後退は、我が国の経済状況、雇用情勢に深刻な影響を及ぼしている。本市でも市税の大幅な減少が見込まれる中、前年度比3・8%増の総額253億7000万円が計上され、優しさと誇りが満ちあふれたふるさと綾瀬、活力ある魅力的なまちづくりの実現に向け、市民生活重視の政策を優先した予算編成となっている。歳入では、その根幹をなす市税は、前年度比で1・5%、2億1000万円ほどの減収、交付金は、前年度比で18・1%、2億4000万円ほどの減収となつている。財源対策のための地方債を活用するとともに、財政調整基金などの基金の取り崩しで、財政収支の均衡が図られているものと考える。歳出では、綾瀬小学校の増築や綾瀬小学校の新築、市民スポーツセンター体育館の改修、テレビジョン共同受信施設の改修などは、時期を逃さず計画的に実施しなければならず、厳しい予算状況の中でも計上したことは高く評価する。子育て支援センター、寺尾分室の開設、児童・生徒の学力向上を目指した教材・教具の整備、肺炎球菌予防接種費用の助成などは、多種多様な市民要望を的確にとらえた政策である。今後とも市民

平成21年度予算は、前年度比3・8%、9億4000万円の増額となっている。小学校整備事業費や市民スポーツセンター改修事業費などが大幅に増加したほか、市民生活に密着した、めりはりのある予算が編成されたものと評価する。歳入では、自主財源比率は64・9%で、前年度より2・1ポイント低下している。これは、公園や小学校整備などの事業費の増加で、国庫補助金や市債が増加したため、自主財源総額が減少せず、特定財源を確保した点は評価に値する。歳出では、市民生活重視の政策として、7つの目標を掲げている。中でも生きる力を育てるまちづくりを目指す事業では、子育て支援センター分館として、北部に常設サロンの開設が予定されており、子育て家庭の交流の場や育児不安の支援に期待する。教育分野では、より一層の学習意欲向上などを目指す学力向上支援教材整備事業が計上されている。次代を担う子どもたちへの充実した学習環境を整えていきたい。高齢化社会に対応する施策では、市民の余暇活動への機会を設けることで、高齢者の引きこもりや介護予防にもつながるので、継続的な取り組みを願う。活気ある魅力的なまちづくりを目指し、積極果敢に行

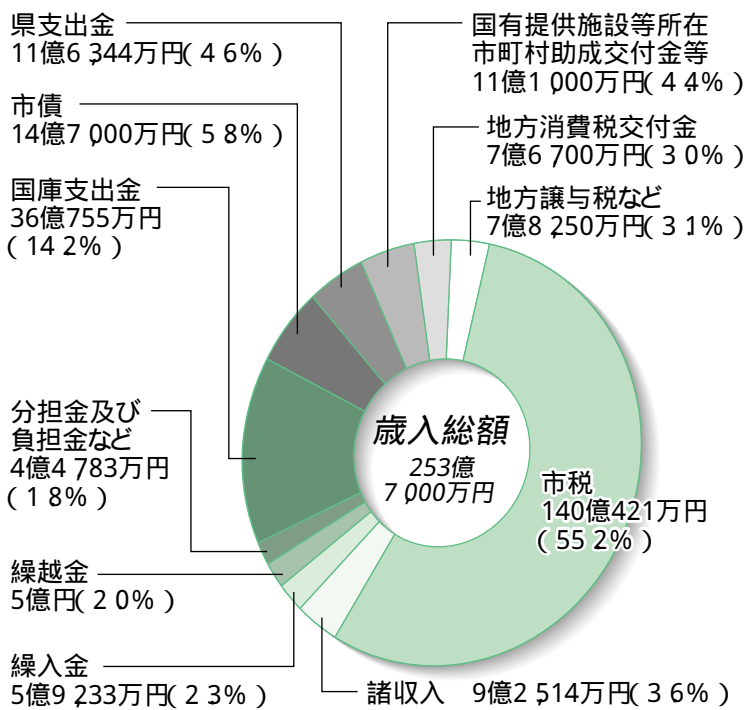
日本の経済状況は、アメリカの大手証券会社破たん为代表される、新自由主義金融システムの行き詰まりによる大きな景気後退局面にある。また、予想としてその回復には3年から5年を要すると危惧される厳しい状況にある。そして、年度明けから若干の間差をもって税収減をもたらす、市財政を直撃することは間違いないと思われる。このような状況下、昨年比3・8%増という予算案が出された。あえて増額予算を出したと判断している。民生費では、民間保育所の整備・運営・補助事業や児童手当・児童扶養手当支給事業、後期高齢者支援事業、障害者介護給付費給付事業などの市民サービスの低下はどうしても避けたいというところが、また、教育費では、綾瀬小学校新築や綾瀬小学校増築、さらにスポーツセンター改修工事は先送りが見えぬ状況であるということが読み取れるし、私たちも理解しなければならぬ。新年度に入つて、市長は歳入減との厳しい戦いに苦勞されると察する。昨年の市長選挙での82%を超える得票率が示すとおり、市民は市長に期待し頼りにしているはずである。予算案に示されている諸事業を、実現するものとして完遂されることを要請して、本予算に賛成する。

平成21年度一般会計予算は、3月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論が行われ、3人の議員が賛成意見を、4人の議員が反対意見を述べましたが、その概要は次のとおりです。



4月1日、子育て支援センター寺尾分室がオープンしました。子育てに関する悩みの解消や利用者の交流を深める場として期待されています

### 一般会計予算の内訳



### 平成21年度各会計の予算規模

会計名	平成21年度	平成20年度	比較		
			増減	増減率	
一般会計	253億7,000万円	244億3,000万円	9億4,000万円	3.8%	
特別会計	国民健康保険事業	84億6,200万円	87億2,700万円	2億6,500万円	3.0%
	老人保健医療事業	500万円	5億4,300万円	5億3,800万円	99.1%
	下水道事業	39億1,100万円	44億2,700万円	5億1,600万円	11.7%
	深谷中央特定土地区画整理事業	11億円	13億6,000万円	2億6,000万円	19.1%
	介護保険事業	27億100万円	25億1,200万円	1億8,900万円	7.5%
	後期高齢者医療事業	5億4,100万円	5億1,000万円	3,100万円	6.1%
	計	167億2,000万円	180億7,900万円	13億5,900万円	7.5%
合計	420億9,000万円	425億900万円	4億1,900万円	1.0%	

下水道事業の増減額・増減率は、公営企業借換債(H20:6億8,500万円)を含んだ金額・率

